

デジタル経済アウトルック（2015年7月15日公表）の概要

OECD 日本政府代表部作成

（デジタル経済アウトルックの詳細は、OECD ホームページを参照。）

1. デジタル経済

デジタル経済は、競争促進、経済成長及び福祉向上に寄与する政府の重要テーマ。デジタル国家戦略は政府全体によるアプローチ（all-of-government approach）が必要。現在、34ヶ国中27ヶ国の政府がデジタル国家戦略を採択している状況。

2. インターネット利用

インターネット利用率は上昇傾向。特にデジタルネイティブ（16歳から24歳まで）の層で顕著。しかし、例えば、零細企業は、比較的大きな中小企業に比べ、ブロードバンド接続、ウェブサイト開設、電子商取引への参加等の点で利用が遅れている。

3. ブロードバンド市場

特にモバイルにおいて、ブロードバンド市場は成長を続けている。引き続き、通信サービスの速度は高速化し、価格は低廉化の傾向。

4. デジタル経済への信頼

セキュリティとプライバシーに係るリスクの懸念は、デジタル製品やサービスに影響を与える。データセキュリティ違反は引き続き、大きな問題。既存のサイバーセキュリティ戦略に、プライバシーの観点を入れるなど補完措置の検討が必要。

5. IoT（Internet of Things：モノのインターネット）

2022年には、OECD諸国において、現在の14倍もの数の機器が接続されると試算されている。IoTは、エネルギー効率性の改善や自動化された機械に活用できるため、デジタルイノベーションに資する。